

持続可能な漁業・漁村づくりのための支援の維持及び充実強化

政策提言先 農林水産省、水産庁

政策提言の要旨

- ◎ 地域特性を活かした持続可能な漁業・漁村づくりへの支援策の維持及び充実強化を提言いたします。

【政策提言の具体的内容】

- ・ 漁業者の高齢化、魚価の低迷や燃油価格の高騰、水産資源の減少などにより、本県の水産業は厳しい状況が続くなかで、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への交渉参加が表明され、より競争力の高い水産業を確立することが急務となっています。このような中、漁業者が将来にわたり安心して漁業に従事することのできるよう、本県の水産業の現状を打開するため、以下のことを提言いたします。
 - (1) 漁業経営の安定化を一層推進するため、資源管理・漁業経営安定対策や漁業経営セーフティーネット対策への漁業者の加入促進に向けた制度の見直しや支援の強化を行うこと。

具体的には、資源管理・漁業経営安定対策においては、発動基準額の引き上げ（『積立ぷらす』の発動ラインを基準収入の100%まで引き上げ）及び適正養殖可能数量の5%削減の撤廃、漁業経営セーフティーネット対策においては、基金積立額（1.3万円/k1）の負担割合を漁業者：国＝1：1から1：3に引き上げること。
 - (2) 漁業の持続的な発展や漁村機能の維持に不可欠な生産基盤の整備や漁業の体質強化等に関する漁業補助金を維持していくこと。
 - (3) かつお・まぐろ類の我が国への来遊量を増やすため、過剰漁獲が懸念される中西部太平洋でのまき網の漁獲量や漁船隻数の制限など、より効果のある資源管理措置の構築に向け、関係国に対し、引き続き強く働きかけること。
 - (4) 地域の食文化の維持や健康増進の観点から、地域水産物を学校給食などで使用する際に国が経費の一部を支援するなど、水産物の消費拡大策を講じること。

【政策提言の理由】

- ・ 本県の水産業は、漁業者の高齢化が進む中で、魚価の低迷や燃油価格の高騰などによる漁業経営の圧迫、水産資源の減少など、厳しい現状にあります。
- ・ これに加え、TPP協定に参加することとなれば、安価な外国産水産物の輸入が増大し、国内産水産物の消費をさらに減少させ、漁業経営が一層厳しくなることが懸念されます。
- ・ このような水産業の現状を打開し、漁村において漁業者とその家族が安心して生活していくためには、不安定な収入を補うための経営安定対策や燃油代の負担軽減、水産資源の回復、漁港機能の充実や操業の効率化、また地域の食文化を守っていくための魚食普及対策を講じる必要があります。

【高知県担当課室】水産振興部 水産政策課